

# 地域防災に不可欠な ボランティアの力

日本赤十字社社長  
国際赤十字・赤新月社連盟会長  
近衛 忠輝



私は国際赤十字・赤新月社連盟会長という立場柄、世界各地を飛び回っておりますが、世界を見渡しても日本は災害が頻発する災害大国のひとつであるといえます。日本の国土は世界のわずか0.25%に過ぎないのに対して、例えば大規模地震の18%以上は日本で発生しているというデータもあります。このように過去から数多くの災害に見舞われてきた日本は、災害を発生させないために、国や自治体をはじめとする防災関係機関等が長年にわたって多大な努力を続けてきた結果、防災大国として近年成果をあげることができました。

しかし、間もなく発災から5年を迎える東日本大震災で明らかとなったとおり、ハード面の整備による災害の封じ込めにはおのずと限界があります。とりわけ、近年問題となっている地球規模の気候変動、更には首都直下や南海トラフなどの巨大地震の切迫した危険性などを念頭に置けば、今後は従来の取組みを強化するのはもちろんのこと、それに加えてソフト面での減災の取組みが極めて重要となります。ここで大切となるのは、まさに人の力、特に地域コミュニティの力です。

赤十字は、いまから150年ほど前に、1人のスイス人の戦場での体験に基づき発案・創設されました。戦時のみならず災害発生時などにおける長年の救護の取組みが評価された結果、日本では、災害救助法や災害対策基本法等に基づき、国等が行う救助に対する赤十字の協力義務が規定され、医療チームの派遣や救援物資の配布等を行うこととされています。

一方、こうした法的義務によるものでなくても、赤十字は本来の使命として、「あらゆる状況において人々のいのちと健康、尊厳を守る」ための活動を行うこととしており、これら活動は赤十字ボランティアを中心に展開されています。日ごろから地域に根差した活動をしているボランティアならではの強みを生かした、日赤医療チームの活動支援や炊き出しといった災害発生直後の人命に直結する緊急活動に止まらず、東日本大震災の被災地では今も長期避難者等に対するこころのケアなどを継続的に実施するなど、被災地のニーズに応じた活動が地道に続けられています。更には今後、平時における地域コミュニティや学校教育の場を通じた防災教育も展開していくこととしています。

このように赤十字は、ボランティアを中核とした、人道的な活動を展開する運動体です。また、赤十字としては、来るべき大規模災害に備え、防災に関わるあらゆる組織、団体、個人がオールジャパンで連携・協働することが肝要と考えています。赤十字への一層のご理解と、活動へのご参加・ご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。